

### Ⅲ 事業の概況

#### 1. 信用事業

##### (1) 貯金に関する指標

###### ① 科目別貯金平均残高

(単位:百万円)

項目	29年度		30年度		増減
流動性貯金	226,389	(33.09%)	244,129	(34.30%)	17,740
定期性貯金	457,630	(66.90%)	467,569	(65.69%)	9,939
合計	684,019	(100.00%)	711,698	(100.00%)	27,679

(注1) 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金+別段貯金+出資予約貯金

(注2) 定期性貯金=定期貯金+定期積金

(注3) ( )内は構成比です。

###### ② 定期貯金残高

(単位:百万円)

項目	29年度		30年度		増減
定期貯金	436,741	(100.00%)	431,843	(100.00%)	△4,898
うち固定金利定期	436,426	(99.92%)	431,565	(99.93%)	△4,861
うち変動金利定期	314	(0.07%)	277	(0.06%)	△36

(注1) 固定金利定期……預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

(注2) 変動金利定期……預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

(注3) ( )内は構成比です。

##### (2) 貸出金等に関する指標

###### ① 科目別貸出金平均残高

(単位:百万円)

項目	29年度		30年度		増減
手形貸付	2,946	(1.93%)	2,530	(1.59%)	△415
証書貸付	146,637	(96.43%)	153,336	(96.93%)	6,699
当座貸越	2,469	(1.62%)	2,312	(1.46%)	△157
合計	152,053	(100.00%)	158,179	(100.00%)	6,125

###### ② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位:百万円)

項目	29年度		30年度		増減
固定金利貸出	136,692	(88.92%)	139,251	(86.41%)	2,558
変動金利貸出	13,983	(9.09%)	18,742	(11.63%)	4,759
その他	3,039	(1.97%)	3,146	(1.95%)	107
合計	153,715	(100.00%)	161,140	(100.00%)	7,425

(注1) ( )内は構成比です。

(注2) 「その他」には当座貸越、無利息等固定および変動の区分がないものを表示しております。

## ③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位:百万円)

項目	29年度	30年度	増減
貯金・定期積金等	1,209	1,208	△1
動産	24	19	△4
不動産	959	778	△180
その他担保物	4,210	3,857	△353
担保(計)	6,403	5,864	△539
農業信用基金協会保証	89,293	93,242	3,948
その他保証	38,154	41,289	3,135
保証(計)	127,447	134,531	7,084
信用	19,864	20,744	880
合計	153,715	161,140	7,425

## ④ 債務保証の担保別内訳残高

該当する取引は、ありません。

## ⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位:百万円)

項目	29年度		30年度		増減
近代化	117	(0.07%)	90	(0.05%)	△27
その他制度資金	1,855	(1.20%)	1,883	(1.16%)	28
農業設備	5,950	(3.87%)	6,414	(3.98%)	463
農業運転	1,244	(0.80%)	1,077	(0.66%)	△167
事業設備	7,629	(4.96%)	7,601	(4.71%)	△28
事業運転	7,507	(4.88%)	8,553	(5.30%)	1,046
住宅関連	118,091	(76.82%)	123,731	(76.78%)	5,639
生活関連	8,477	(5.51%)	8,735	(5.42%)	258
その他	2,840	(1.84%)	3,052	(1.89%)	211
合計	153,715	(100.00%)	161,140	(100.00%)	7,425

(注1) ( )内は構成比です。

## ⑥ 貸出金の業種別残高

(単位:百万円)

種 類	29 年度		30 年度		増減
農 業	19,633	(12.77%)	19,635	(12.18%)	2
林 業	113	(0.07%)	109	(0.06%)	△3
水 産 業	1,005	(0.65%)	1,130	(0.70%)	124
製 造 業	24,865	(16.17%)	28,185	(17.49%)	3,320
鉱 業	288	(0.18%)	408	(0.25%)	120
建設・不動産業	13,874	(9.02%)	15,834	(9.82%)	1,960
電機・ガス・熱供給・水道業	2,525	(1.64%)	2,617	(1.62%)	92
運輸・通信業	7,904	(5.14%)	8,963	(5.56%)	1,059
金融・保険業	1,995	(1.29%)	2,274	(1.41%)	278
卸売・小売業・サービス業・飲食業	44,659	(29.05%)	48,704	(30.22%)	4,045
地方公共団体	5,916	(3.84%)	7,433	(4.61%)	1,517
そ の 他	30,933	(20.12%)	25,841	(16.03%)	△5,092
合 計	153,715	(100.00%)	161,140	(100.00%)	7,425

(注1):( )内は構成比(貸出金全体に対する割合)です。

## ⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

## 1) 営農類型別

(単位:百万円)

種 類	29 年度	30 年度	増 減
農 業	9,542	10,010	468
穀作	2,811	3,027	215
野菜・園芸	2,395	2,385	△10
果樹・樹園農業	363	347	△16
工芸作物	354	327	△26
養豚・肉牛・酪農	1,629	1,901	272
養鶏・鶏卵	3	2	△0
その他農業	1,984	2,018	34
農業関連団体等	1,530	1,629	99
合 計	11,072	11,640	567

(注1) 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関する事業に必要な資金等が該当します。なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

(注2) 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が徒となる農業者等が含まれています。

(注3) 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

## 2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位:百万円)

種 類	29 年度	30 年度	増減
プロパー資金	7,225	7,529	303
農業制度資金	3,846	4,110	264
農業近代化資金	1,869	2,138	269
その他制度資金	1,976	1,971	△5
合 計	11,072	11,640	567

- (注1) プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。  
(注2) 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。  
(注3) その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕 該当する取引は、ありません。

## ⑧ リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

区 分	29 年度	30 年度	増減
破綻先債権額	93	110	17
延滞債権額	1,955	1,771	△183
3ヵ月以上延滞債権額	16	17	1
貸出条件緩和債権額	206	166	△40
合 計	2,271	2,065	△205

## ◇破綻先債権

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

## ◇延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援をはかることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。

## ◇3ヵ月以上延滞債権

元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

## ◇貸出条件緩和債権

債務者の再建または支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況 (単位:百万円)

債権区分		債権額	保全額		
			担保・保証	引当	合計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	29年度	859	641	218	859
	30年度	763	583	179	763
危険債権	29年度	1,188	1,087	24	1,111
	30年度	1,118	1,020	23	1,044
要管理債権	29年度	223	184	0	185
	30年度	183	156	1	158
小計	29年度	2,271	1,912	243	2,155
	30年度	2,065	1,761	204	1,966
正常債権	29年度	151,636			
	30年度	159,260			
合計	29年度	153,907			
	30年度	161,326			

(注1) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態および経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

◇破産更生債権およびこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権(債務者区分が破綻先、実質破綻先の貸出金)をいいます。

◇危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権(債務者区分が破綻懸念先の貸出金)をいいます。

◇要管理債権

3か月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権(債務者区分が要管理先のうち、3か月以上延滞貸出金および貸出条件緩和貸出金)をいいます。

◇正常債権

上記以外の債権(債務者区分が正常先、要管理先のうちその他要注意先等)をいいます。

- 金融再生法に基づく開示債権およびリスク管理債権については、一般金融機関が行っている方法に合わせて自己査定による債務者区分を基準に債権区分を行っています。自己査定区分、金融再生法に基づく開示債権およびリスク管理債権の関係は以下のとおりです。

対象債権	<自己査定債務者区分>			<金融再生法債権区分>			<リスク管理債権>		
	信用事業総与信 貸出金	信用事業以外の与信 その他の債権	信用事業以外の与信	信用事業総与信 貸出金	信用事業以外の与信 その他の債権	信用事業以外の与信	信用事業総与信 貸出金	信用事業以外の与信 その他の債権	信用事業以外の与信
	破綻先	破綻懸念先	要管理先	破産更生債権およびこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	破綻先債権	延滞債権	3か月以上延滞債権 貸出条件緩和債権
	その他の要注意先	正常先		正常債権					

自己査定債務者区分の分類

◇破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいいます。

◇実質破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められる実質的に経営破綻に陥っている債務者をいいます。

◇破綻懸念先

現状経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者をいいます。

◇要管理先

要管理先の債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げるような管理先債権である債務者をいいます。

ア. 3ヵ月以上延滞債権

元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

イ. 貸出条件緩和債権

債務者の再建または支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

◇その他の要注意先

要管理先以外の要注意先に属する債務者をいいます。

◇正常先

業況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者をいいます。

⑩ 元本補てん契約のある信託にかかる貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引は、ありません。

⑪ 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位:百万円)

区 分	29 年度					30 年度				
	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	33	27	-	33	27	27	33	-	27	33
個別貸倒引当金	610	608	31	579	608	608	385	8	438	546
合 計	643	635	31	612	635	635	419	8	465	580

⑫ 貸出金償却の額

(単位:百万円)

項 目	29 年度	30 年度
貸出金償却額	4	3

(3)内国為替取扱実績

(単位:件、百万円)

種 類		29 年度		30 年度	
		仕 向	被仕向	仕 向	被仕向
送金・振込為替	件数	302,562	942,253	295,832	932,118
	金額	372,445	273,477	392,692	280,204
代金取立為替	件数	353	25	305	21
	金額	430	51	508	15
雑 為 替	件数	5,572	4,026	4,683	2,871
	金額	1,966	5,546	2,147	5,880
合 計	件数	310,476	957,992	302,836	945,635
	金額	374,842	279,076	395,349	286,100

## (4)有価証券に関する指標

## ① 種類別有価証券平均残高

(単位:百万円)

種 類	29 年度	30 年度	増減
国 債	15,677	14,077	△1,599
地 方 債	6,208	3,311	△2,897
政府保証債	-	-	-
社 債	299	720	420
受 益 証 券	6,129	18,365	12,236
合 計	28,315	36,475	8,160

## ② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引は、ありません。

## ③ 有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め がないもの	合計	
29 年 度	国 債	2,004	3,001	799	-	-	10,120	-	15,926
	地 方 債	3,309	1,399	-	-	-	1,399	-	6,109
	政府保証債	-	-	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	300	-	-	300
	受 益 証 券	-	-	-	-	12,000	-	-	12,000
	合 計	5,313	4,401	799	-	12,300	11,520	-	34,336
30 年 度	国 債	-	1,301	-	-	-	10,112	-	11,413
	地 方 債	-	-	-	-	1,399	-	-	1,399
	政府保証債	-	-	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	207	101	300	400	-	1,009
	受 益 証 券	-	-	-	-	24,000	-	-	24,000
	合 計	-	1,301	207	101	25,699	10,512	-	37,823

## (5)有価証券等の時価情報等

## ① 有価証券等の時価情報

[満期保有目的の債権]

(単位:百万円)

	種 類	29 年度			30 年度		
		貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国 債	3,027	3,581	554	3,025	3,631	605
	社 債	-	-	-	100	100	0
合 計		3,027	3,581	554	3,125	3,731	605

〔その他有価証券〕

(単位:百万円)

	種 類	29年度			30年度		
		取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	株式	95	11,432	11,336	95	11,929	11,833
	外部出資	95	11,432	11,336	95	11,929	11,833
	債券	31,304	32,561	1,256	34,388	36,420	2,032
	国債	12,895	13,782	887	8,388	9,323	935
	地方債	6,109	6,324	215	1,399	1,563	163
	社債	300	327	27	600	633	33
	政府保証債	-	-	-	-	-	-
	受益証券	12,000	12,126	126	24,000	24,900	900
	小 計	31,400	43,993	12,593	34,484	48,350	13,866
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	債券	4	4	△0	309	306	△3
	国債	4	4	△0	-	-	-
	社債	-	-	-	309	306	△3
	小 計	4	4	△0	309	306	△3
合 計		31,404	43,997	12,593	34,793	48,656	13,863

## ② 金銭の信託の時価情報

該当する取引は、ありません。

## ③ デリバティブ取引、金銭等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引は、ありません。

## 2. 共済事業取扱実績

## (1) 長期共済新契約高、長期共済保有高

(単位:百万円)

種 類	29年度		30年度		
	新契約高	保有高	新契約高	保有高	
生命総合共済	終 身 共 済	13,535	657,128	15,057	632,535
	定期生命共済	51	1,562	199	1,572
	養老生命共済	6,789	396,131	8,593	344,756
	うち、こども共済	3,654	102,413	5,181	99,934
	医 療 共 済	278	23,076	175	21,410
	が ん 共 済	-	3,948	-	3,847
	定期医療共済	-	13,287	-	12,213
	介 護 共 済	265	5,033	501	5,210
	年 金 共 済	-	355	-	330
建物更生共済	246,776	1,028,100	175,810	1,015,643	
合 計	267,695	2,128,622	200,336	2,037,520	

(注1) 金額は年度末の保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済および定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む)、介護共済は一時払掛金相当額、年金共済は付加された定期特約金額)を表示しています。



## (2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位:百万円)

種 類	29 年度		30 年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医 療 共 済	12	312	11	313
が ん 共 済	1	75	1	75
定 期 医 療 共 済	-	14	-	13
合 計	13	403	13	402

(注1) 金額は、入院共済金額を表示しています。

## (3) 介護共済・生活障害共済の共済金額保有高

(単位:百万円)

種 類	29 年度		30 年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介 護 共 済	442	12,286	699	11,791
生活障害共済(一時金型)	-	-	1,544	1,544
生活障害共済 (定期年金型)	-	-	162	159
合 計	442	12,286	2,407	13,495

(注1) 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額または生活障害年金年額を表示しています。

## (4) 年金共済の年金保有高

(単位:百万円)

種 類	29 年度		30 年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年 金 開 始 前	750	10,399	1,043	10,670
年 金 開 始 後		5,043		5,066
合 計	750	15,443	1,043	15,736

(注1) 金額は、年金年額(利率変動型年金にあつては、最低保証年金額)を表示しています。

## (5) 短期共済新契約高

(単位:百万円)

種 類	29 年度		30 年度	
	保障金額	掛金	保障金額	掛金
火 災 共 済	78,736	103	80,462	108
自 動 車 共 済		4,090		3,832
傷 害 共 済	350,807	169	330,054	154
定額定期生命共済	88	0	82	0
賠償責任共済		7		7
自 賠 責 共 済		1,073		1,060
合 計		5,444		5,163

(注1) 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

## 3. 購買事業取扱実績

(単位:百万円)

種 類	29 年度		30 年度		
	供給高	粗収益	供給高	粗収益	
生産資材	飼 料	5,275	209	5,527	221
	肥 料	4,427	624	4,443	604
	農 薬	4,912	828	4,635	727
	生 産 資 材	10,901	616	10,968	631
	農 業 機 械	4,262	600	4,307	601
	小 計	29,779	2,879	29,883	2,785
生活・自然資材	生 活 資 材	4,800	353	4,508	293
	自 動 車	2,031	28	2,062	27
	石 油 類	10,263	890	10,414	870
	L P G	1,339	71	1,297	68
	小 計	18,435	1,343	18,282	1,259
合 計	48,215	4,223	48,166	4,045	

## 4. 販売事業取扱実績

(単位:百万円)

種 類	29 年度		30 年度		
	販売高	粗収益 (手数料)	販売高	粗収益 (手数料)	
農産	米	15,628	679	15,435	655
	麦	3,176	275	2,897	271
	大 豆	1,671	76	2,214	115
	小 計	20,476	1,032	20,546	1,043
園芸	果 樹	11,585	236	11,557	239
	野 菜	21,376	575	21,575	579
	茶	877	13	810	12
	花き・特産	437	11	475	12
	小 計	34,276	836	34,419	484
畜産	畜 産	28,343	463	28,180	450
	酪 農	1,512	34	1,522	34
	小 計	29,856	498	29,703	484
その他販売	22,976	561	23,889	545	
合 計	107,584	2,928	108,559	2,916	

## 5. 保管事業実績

(単位:百万円)

項 目		29 年度	30 年度
収益	保 管 料	288	300
	荷 役 料	4	6
	その他収益	114	115
	合 計	407	422
費用	保管材料費	1	0
	保管労務費	5	6
	その他費用	144	142
	合 計	151	149
差 引		256	273

## 6. 加工事業実績

(単位:百万円)

種 類	29 年度収益	30 年度収益
農 産 加 工	385	383
肥 料 工 場	1,638	1,448
そ の 他	153	114
合 計	2,177	1,945

## 7. 利用事業実績

(単位:百万円)

種 類	29 年度収益	30 年度収益
農産利用事業	1,976	1,970
畜産利用事業	85	95
果樹利用事業	115	130
野菜利用事業	736	879
茶利用事業	68	68
営農支援事業	25	37
生活利用事業	125	119
農業機械利用事業	728	689
合 計	3,860	3,990

## 8. 農業経営事業実績

(単位:百万円)

項 目	29 年度収益	30 年度収益
トレーニングファーム	11	37
天山ファーム	1,073	1,098
合 計	1,085	1,135

## 9. 指導事業実績

(単位:百万円)

項 目		29 年度	30 年度
収入	賦 課 金	184	181
	指 導 補 助 金	32	32
	実 費 収 入	35	38
	その他指導収益	89	87
	合 計	343	339
支出	農 産 指 導 費	22	21
	畜 産 指 導 費	61	54
	園 芸 指 導 費	61	65
	生 活 活 動 費	32	32
	組 織 育 成 費	281	280
	教 育 ・ 農 政 費	24	21
	営 農 企 画 費	10	8
	その他指導費用	27	26
	合 計	520	511
差 引	△177	△172	